小金井市DX推進方針（案）

令和8（2026）年度～令和12（2030）年度

いかそうみどり　増やそう笑顔　つなごう人の輪　小金井市

KOGANEI CITY

-DX-

DIGITAL
TRANSFORMATION

令和8年（2026年）4月

DX推進方針の項目

○ はじめに
○ DXとは

1 方針策定の背景

2 方針の目的

3 方針の位置付け

4 方針の体系

5 方針

6 方針の構成
(1) 実現したい未来【Vision-ビジョン-】
(2) 共通の価値観【Value-バリュー-】

7 【Vision-ビジョン-】を実現するための取組

8 アクションプランの役割

9 小金井市DX推進の青写真(筋書き)

10 推進体制

11 用語解説

はじめに　「小金井市DX推進方針」の策定に当たって

本市では、近い将来に訪れることが想定される人口減少に起因する様々な課題の解決に立ち向かい、将来にわたって発展していくために「いかそうみどり　増やそう笑顔　つなごう人の輪　小金井市」を将来像として定めています。

その実現のためには、様々な分野で生産性を向上させ、働き方を変え、新しい価値、変革を生み出すデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進が欠かせません。

市民目線で市役所サービスの在り方と構築を常に考えられる人材の育成・確保に重点的に取り組み、成果重視の視点に立脚した各種の取組を進め、その実現のために、デジタルの力で新たな小金井の魅力を創出します。

令和8年（2026年）3月　小金井市長　白井　亨

DX（デジタル・トランスフォーメーション）とは

D デジタル
- 最新技術
- テクノロジー

X トランスフォーメーション
- 変革
- （変わって新しいものになること）

定　義

組織や制度、業務プロセス等の抜本的な変革による
新たなサービスや価値を創出すること

１　方針策定の背景

デジタル技術の急速な進展により、行政サービスへの市民の期待値も高まっています。

本市では、小金井市DX推進全体方針ver.１.０の下で実施したネットワーク更改、テレワークや出張先においても業務遂行を可能とする持ち運び可能な業務用端末の一人一台導入などのデジタル環境整備は重要な一歩でしたが、業務効率化や市民目線でのサービス向上は、なお道半ばであり、必要な基盤整備を継続しつつ、これまで築いてきた環境も最大限にいかして、取組をより深化させるフェーズに移行する時期にあると考えています。

新たな方針は、従来のDX推進の理念を維持しつつ、培った経験と成果を基に市民目線で深化させる「発展」につなげるものとして、スマート自治体の実現と、「市民が豊かに住み続けられる小金井」を創りあげるため、市民の幸福とDXを結び付けることで共感と推進力を高めることを目指し刷新したものです。

この方針を不断にアップデートし、変革を職員一人一人の行動に落とし込みながら、次のステージ（DXの完成）へ向けた新たな羅針盤としていきます。

2 方針の目的

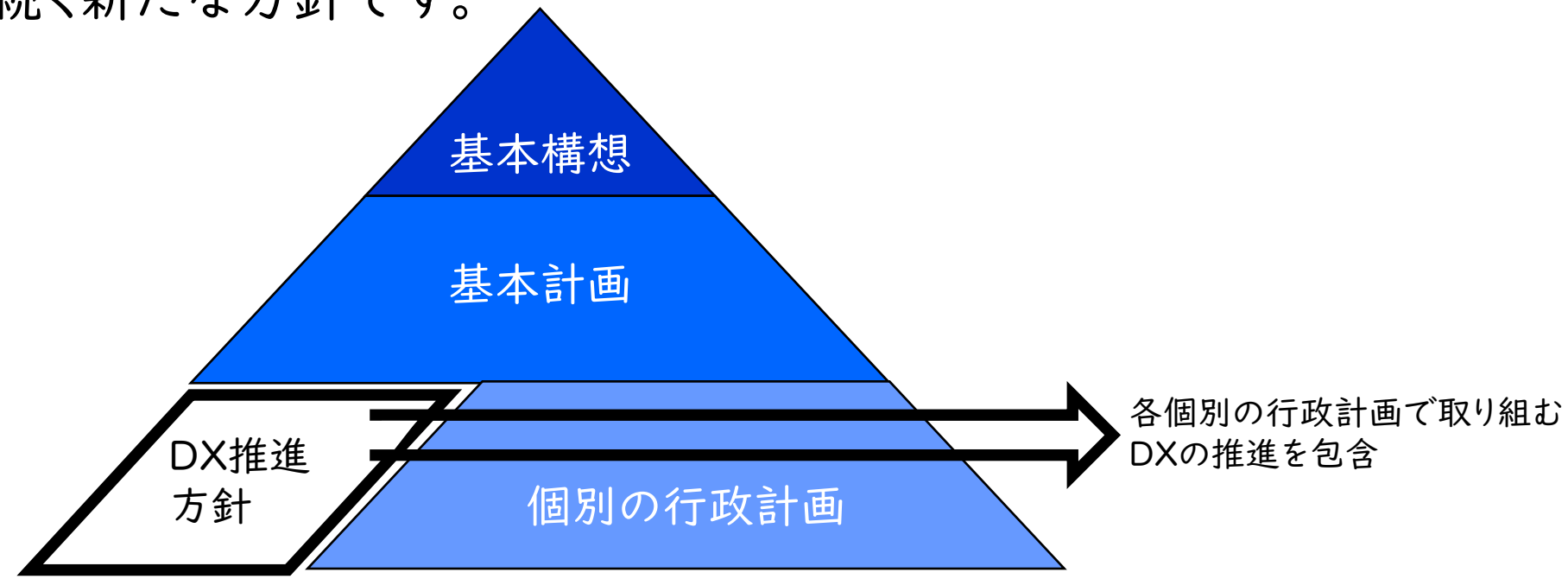
本方針は、社会情勢の変化と本市を取り巻く課題を認識し、令和7（2025）年度末に期限を迎える小金井市DX推進全体方針ver.1.0の後継として、令和8（2026）年度から令和12（2030）年度までの5年間を見据えた、次期の小金井市DX推進の羅針盤であり、これまで取り組んできた「デジタイゼーション（情報のデジタル化）」を下地とし、**「デジタライゼーション（業務におけるデジタル技術活用の具体化）」から、令和12（2030）年度時点での「デジタルトランスフォーメーション（新たなサービスや価値の創出）」の実現を目的**とします。

（これまで） デジタイゼーション Digitization	（～令和11（2029）年度） デジタライゼーション Digitalization	（令和12（2030）年度） デジタル トランスフォーメーション (DX：Digital Transformation)
部分的なデジタル化による業務の効率化 （例） ・紙文書→電子文書 ・紙起案・決裁→電子起案・決裁（部分導入） ・郵便・電話→電子メール・チャット（環境の整備） ・対面の会議→ オンライン会議（環境の整備）	**業務フロー全体の最適化による生産性の向上** （例） ・RPAによる定型業務の自動化の拡大 ・チャットボットによる自動応答 ・オンライン申請や書かない窓口システム等からのデータの取り込みによるシステム処理	**組織や制度、業務プロセス等の抜本的な変革による新たなサービスや価値の創出** （例） AIやデータ連携により、個人に必要な情報が必要な時に通知され、いつでもどこでも、オンラインで手続ができ、スムーズで充分なサービスを受けることができる

3 方針の位置付け

本方針は「小金井市基本構想」「小金井市長期基本計画」で掲げる市の将来像の実現及び「小金井市行財政改革2030」の着実な実行を図るための行政のデジタル化に関する計画であり、国の政策と整合性を図りつつ、市のDX推進の方針と具体的な取組について示すものです。

デジタル社会形成基本法（令和3年法律第35号）に基づく「自治体DX推進計画」の趣旨も踏まえた「小金井市DX推進全体方針Ver1.0」（計画期間：令和4（2022）年度から令和7（2025）年度まで）に続く新たな方針です。

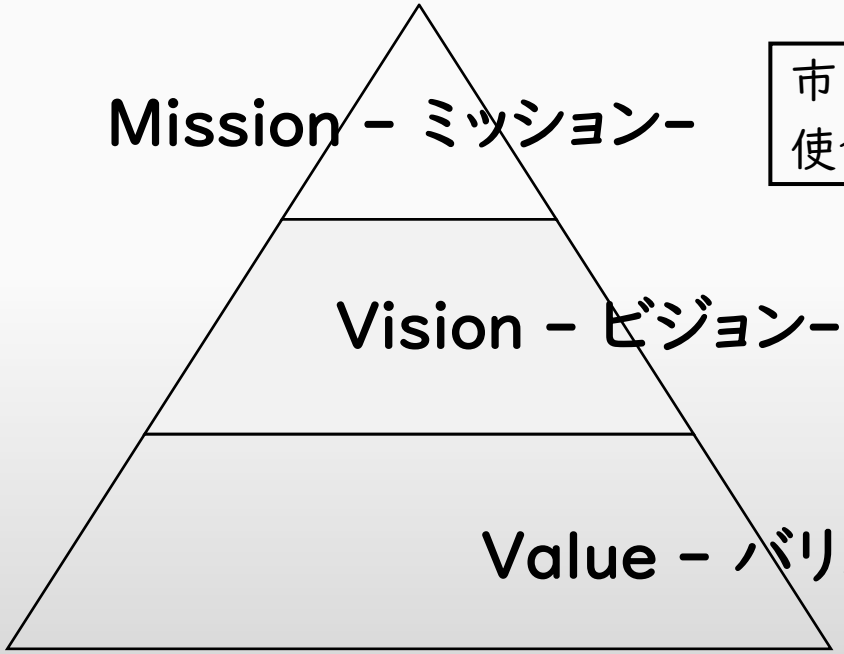


4 方針の体系

◆ 本市のDX推進における姿勢や基本的な方針を、使命<ミッション>・未来<ビジョン>・価値観<バリュー>として掲げます。
◆ ミッション・ビジョン・バリューを基に、小金井市基本構想で掲げた将来像をデジタル化の面から実現することを目指します。

小金井市DX推進方針【令和8（2026）年度ー令和12（2030）年度】

「ミッション」を達成するためのあるべき姿を「ビジョン」で示し、「ビジョン」の実現に向けた活動を「バリュー」で一貫性のあるものとします。



市民や、本市に関わる全ての人たちのために、市が担うべき使命を表します。

実現したい未来であり、目指すべき理想の姿を表します。

ビジョンに定義した実現したい未来のため策定・実行する「アクションプラン」の共通の価値観（ルール）を表します。

参考：ミッション・ビジョン・バリューとは

組織が社会のために果たすべき役割・使命や存在意義、目指したいあるべき姿、そして、組織のメンバーがそれをどう実現するか等を位置付ける考え方です。
ピーター・F・ドラッカーが提唱し、民間企業、地方公共団体、デジタル庁などで広く使われています。

5 方針

DXを推進する羅針盤として『3つのVision』と『6つのValue』を定め、具体的な取組を進め『Mission』を果たす

私たちの 使命 【Mission – ミッション– 】

DX推進による小金井市民の満足度向上

私たちは市民の生活を第一に考え、デジタル技術やデータを活用して市民の満足度と生活の質の向上を追求します。

私たちが実現したい 未来 【Vision – ビジョン– 】

Vision１	Vision2	Vision3
市民にやさしい	職員が働きやすい	基盤の整備

・私たちはデジタル技術やデータの活用により、市民の満足度向上に寄与する政策やサービスを提供するため、3つのVisionの実現に取り組みます。
・Missionの達成及び3つのVisionの実現に向けて各所属が実施する個別取組をまとめたアクションプランを策定し、実行します。

Vision実現のための 共通の価値観 【Value –バリュー–】

Value １	Value 2	Value 3	Value 4	Value 5	Value 6
BPR（業務改革）	バックキャスト思考	全体最適化	チャレンジ&アジャイル	情報セキュリティ	サービスデザイン

小金井市DX推進方針アクションプランの策定・実行

・アクションプランに定める個別取組の実施に際しては、6つの共通の価値観（ルール）を重要視することで、一貫性のある取組に努めます。

6 方針の構成

(1) 実現したい未来【Vision-ビジョン-】

Mission（私たちの使命）を踏まえ、本市のデジタル化について、3つのVision（私たちが実現したい未来）として「DX**基盤を整備**し、デジタル技術を活用して、**市民にやさしく**、**職員が働きやすい**、誰もが便利で快適に暮らせる『スマート自治体』の実現」を掲げます。

Vision1 市民にやさしい

デジタル技術を活用し利便性の向上を図るとともに、誰もが等しく質の高い行政サービスを受けることができる

Vision2 職員が働きやすい

柔軟に働ける職場環境の整備とAIやRPAの活用により、業務の効率化を図る

↓

質の高い行政サービスの提供

Vision3 基盤の整備

市役所のデジタル化の基盤整備（職員の意識改革、人材育成・確保、推進体制の整備など）やまちづくりへのデータの利活用等により、安全・安心・快適に暮らせる小金井市を実現する

6 方針の構成　（1）実現したい未来【Vision-ビジョン-】

項目	達成すべき状態	見込まれる効果
Vision1 **市民にやさしい** 対象：市民※	・自分に合った手続の方法を選ぶことができる ・行政からの情報を漏れなく受け取ることができる ・誰もが自分に適したサービスを受けることができる ・様々な場面でデジタル活用の推進が図られている ・多様な主体と連携して課題解決に取り組めている	・場所を問わず市役所の手続が可能 ・情報格差の是正 ・より高い満足度を伴った行政サービスの提供 ・経済活動や地域活動の活性化 ・地域、企業、行政の間の連携の強化
Vision2 **職員が働きやすい** 対象：職員	・職員が自らの成長を感じ、仕事に対して情熱を持つことができている ・職員が安心してデジタルツールを利用することができる ・先進技術の利活用に向けた情報を把握できている ・デジタルの活用や、業務プロセスの最適化を行うことで生産性を向上させている ・業務に必要な情報がデジタル化されている	・働きがいや生きがいの取得 ・誰もがデジタルの恩恵を享受 ・迅速な市民サービスの提供 ・業務の最適化による人的資源の有効活用 ・必要最小限の労力で最大限の効果を創出 ・データに基づいた、より的確かつ効果的な政策の立案
Vision3 **基盤の整備** 対象：市民※+職員	・デジタル・ファーストの意識が根付いている ・自分の役割に応じたデジタルスキルを習得できている ・適切な業務システム・ネットワーク環境が整備されている ・市政データが利活用しやすいように公開されている	・組織文化としての「DX」の定着及び更なる改革の推進 ・習熟度の差の解消及び未来を担う人材の育成 ・デジタルサービス・技術の利活用の促進 ・行政の高度化・効率化による地域課題の解決

※市民には、市内で活動する人々（事業者を含む。）や、市の課題に関心を持ち積極的に参加する人々も含みます。

6 方針の構成　(2) 共通の価値観【Value-バリュー-】

小金井市のDX推進に係る活動は、以下の「共通の価値観：Value」を重要視して取り組みます。

Value1：BPR（業務改革） 【目的志向で業務を再設計します】	・常に目的を問い、今までの仕事の内容に捉われることなく、より良い方法を考える ・今までの事務に疑問を感じたら業務プロセスを見直してみる ・「余裕がないからできない」ではなく「余裕を生み出す」ために取り組む ・仕事の方法を変えることによる負荷に対し、必要以上に固執することなく、果敢に挑戦する ・「やめること」を決める勇気を持つ
Value2：バックキャスト思考 【理想像からアクションを逆算します】	・将来訪れる人口減少を始めとする諸課題に対し、今できることを考え、安易な現状維持を選択しない ・データに基づき思考し、現状の課題を見定め、取るべき政策を決定する（EBPM）
Value3：全体最適化 【全体の利益を追求します】	・行政課題が複雑化し、分野横断的な対応が必要となっていることから、自身の所属する組織の利益のみを求めるのではなく、市全体としての利益を追求する ・情報を分断することなく取り扱い、市民・職員が得ることのできる価値を最大化する ・庁内横断的に取り組み、更なる業務効率化を意識する
Value4：チャレンジ&アジャイル 【完璧を追求せず、走りながら改善します】	・「できない理由」ではなく「できる方法」を考える ・社会や技術の変化に機動的に対応することを目的に、過度な完璧さを求めず、トライアル&エラーを繰り返す ・見直しは悪いことではなく、必要があれば躊躇なく改善することが良いことであるという意識を持つ
Value5：情報セキュリティ 【情報セキュリティを維持・確保します】	・市民誰もが安心かつ安全に暮らせるよう、マイナンバーを始めとした個人情報の保護を徹底する ・複雑かつ巧妙化が進むサイバー空間上の脅威に対する適切な対策を実施する ・各種関係法令等を遵守する
Value6：サービスデザイン 【ユーザー(市民)中心でサービスを設計します】	・市民本位で考え新たな価値の提供を意識し追求する ・提供者の視点で用意した手続を利用者に「使わせる」のではなく、サービスの受け手側の立場に立って考える ・利用者の「本質的なニーズ」に基づき、サービス・業務を設計・開発する ・ユーザビリティ及びアクセシビリティに配慮するとともに、国が提唱する「サービス設計12箇条」を遵守する （※サービス設計12箇条：https://cio.go.jp/node/2421/を参照」）

7 【Vision-ビジョン-】を実現するための取組

Mission（DX推進による小金井市民の満足度向上）を果たすため、3つのVision（市民にやさしい・職員が働きやすい・基盤の整備）実現に向けた取組を市役所全体で意識して重点的に取り組みます。

	重点取組
Vision1　市民にやさしい デジタル技術を活用し利便性の向上を図るとともに、誰もが等しく質の高い行政サービスを受けることができる	フロントヤード改革の推進 デジタルを用いた多様な情報伝達手段の推進 キャッシュレス決済の推進
Vision2　職員が働きやすい 柔軟に働ける職場環境の整備とAIをはじめとしたデジタル技術・サービスの積極的な活用により、業務の効率化を図る	効率的な職場環境の整備 業務効率化の推進 EBPMの実践
Vision3　基盤の整備 市役所のデジタル化の基盤整備（職員の意識改革、人材育成・確保、推進体制の整備など）やまちづくりへのデータの利活用等により、安全・安心・快適に暮らせる小金井市を実現する	DX人材の育成・確保 情報セキュリティの確保 データ利活用の推進

【アクションプランで推進】

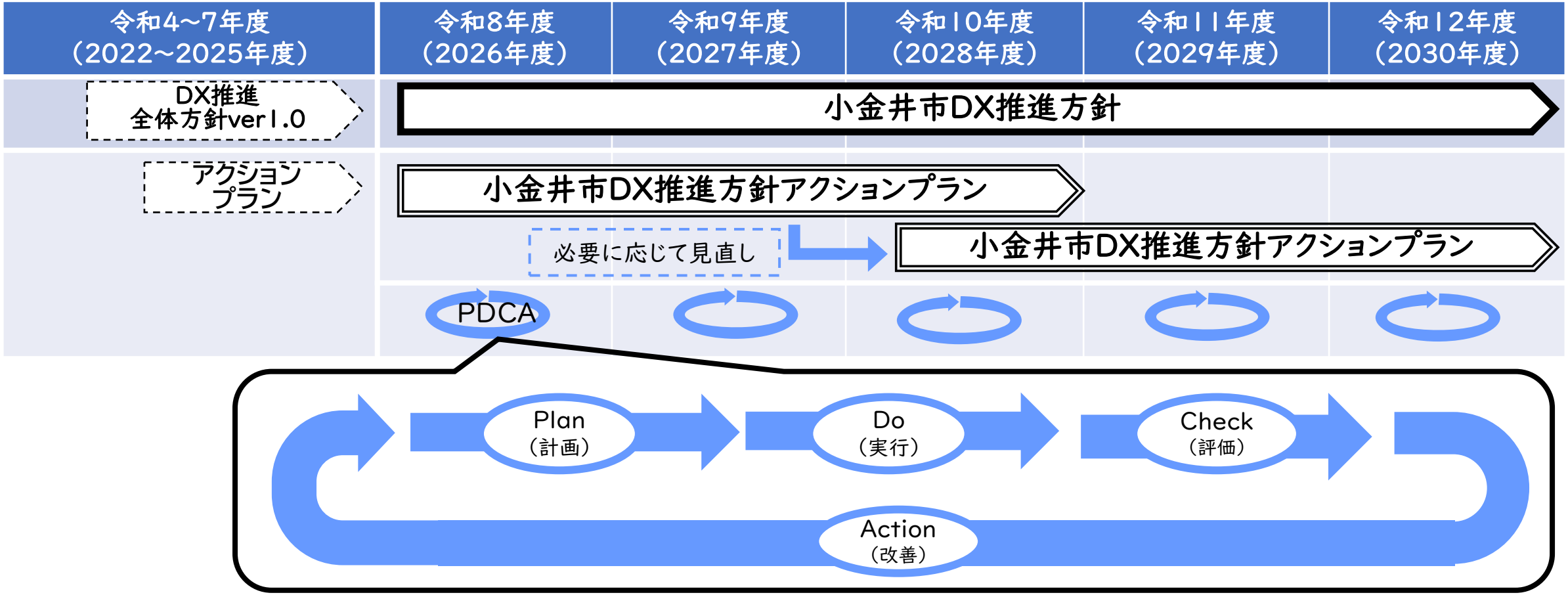
・3つのVision実現に向け、重点取組を中心に、各所属が実施・推進する個別取組をアクションプランで策定し推進

・アクションプランを取り組むに当たっては、共通の価値観【6つのValue】を重要視して実行

8 アクションプランの役割

◆ アクションプランには、DX推進方針で定めたビジョンを実現するため、具体的な取組内容を設定します。

◆ DX推進方針は5年間の期間としていますが、アクションプランは、社会情勢や国・都の政策、ICTを取り巻く環境の変化やテクノロジーの進化等を踏まえながら、柔軟に対応するため、3年目を迎えるに当たり必要に応じて見直しを行うとともに、具体的な取組内容は短いサイクル（1年）で検証・見直しを行います。

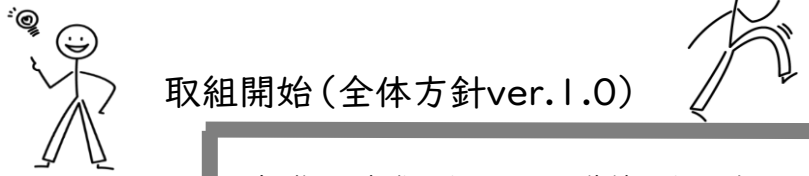


アクションプランは、毎年度進捗管理を行います。

9 小金井市DX推進の青写真（筋書き）

■目指す姿（デジタルトランスフォーメーション（DX））
組織や制度、業務プロセス等の抜本的な変革による新たなサービスや価値の創出する**スマート自治体**への転換を通じて、持続可能な行財政運営と市民の福祉を維持向上していく。

■これまでの取組（主にデジタイゼーション）
○業務インフラの整備（令和5年度～令和7年度）
・内部業務ネットワークの基盤変革（無線化、モバイルPC、コミュニケーションツール、複合機）
・基幹系システム標準化・共通化（ベースレジストリ整備、フロー共通化、業務継続の担保）
○窓口サービスの一部高度化（令和4年度～令和7年度）
・行政手続オンライン化の拡充（特に子育て分野の拡大）
・キャッシュレスの一部導入（市民部窓口）
○各種全庁的な意識醸成等の取組（令和4年度～令和7年度）
・アクションプランによる個別取組の実施
・デジタルチャレンジの実施
・デジタル人材育成研修
・庁内会議10のルール、押印・署名の見直し方針の策定
など



継続したデジタイゼーションの推進
（業務におけるデジタル技術活用の具体化）

令和12（2030）年度

■方針期間中は
・Vision（市民にやさしい・職員が働きやすい・基盤の整備）で掲げた取組を、**全職員6つのValueを常に念頭に、全職員で推進**

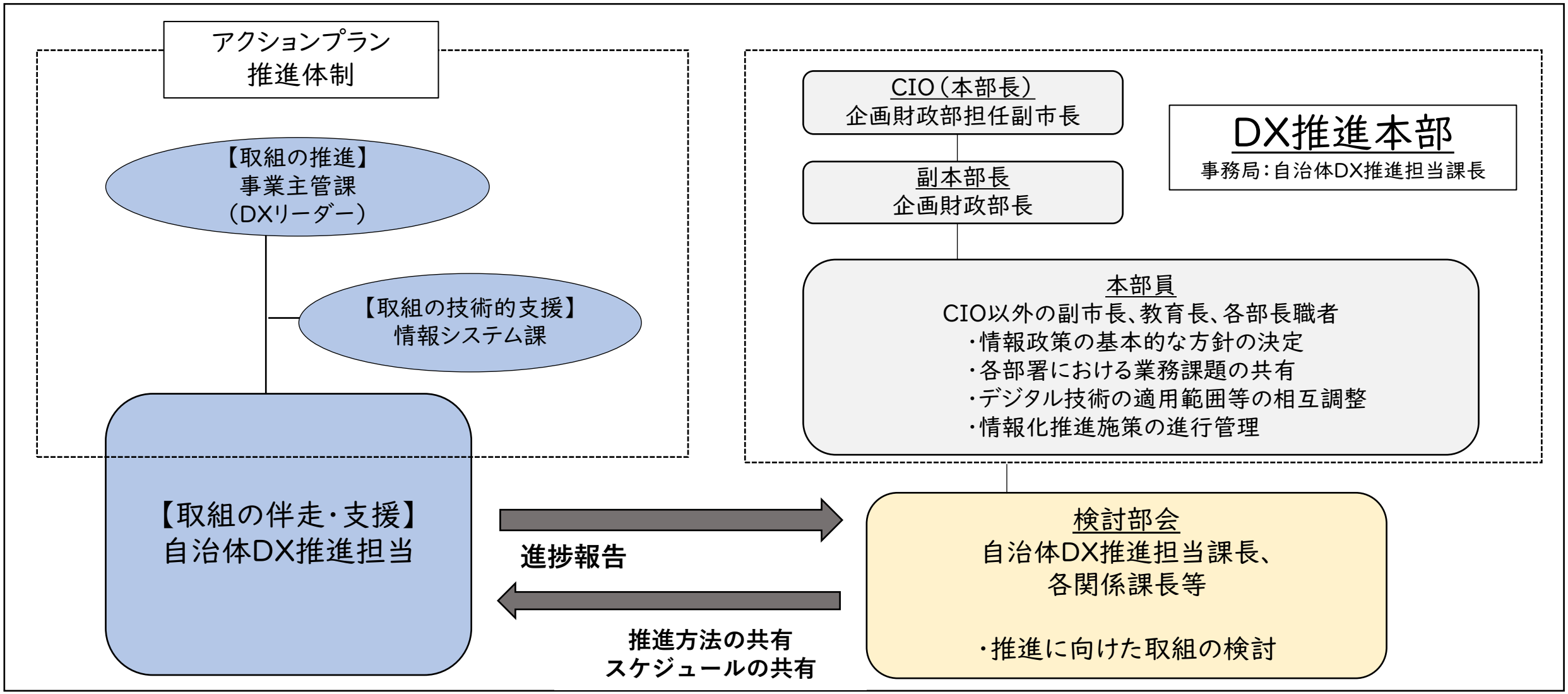
■すぐにやること（短期的対応）
・本方針**Mission・Vision・Valueの職員への共有・浸透**

小金井市DX推進全体方針v1.0（令和4年度～令和7年度）
庁外向けサービスのDX推進に向けてその前提となる庁内の効率化を推進するため、まずは庁内基盤（インフラ）の整備を中心に注力し、デジタイゼーションを推進してきた。

■継続して取り組む課題
・DX推進の意識醸成　・アクションプランによる進捗管理
・デジタル人材の育成　・サービスデザイン思考の業務見直し

10 推進体制

小金井市DX推進全体方針ver.1.0から引き続き、市長の政策意思の下、副市長を最高情報統括責任者（CIO）とする推進体制でDXを推進します。
個々の取組は事業主管課を伴走・支援するアクションプラン推進体制としつつ、検討部会において課題検討・進捗確認をし、DX推進本部へ報告します。また、特に重要な事項はDX推進本部にて協議し、推進していきます。取組の進捗確認（進行管理）は、本方針と別に、毎年度アクションプランにより実施します。



11 用語解説

索引	用語	解説
A	AI	Artificial Intelligenceの頭文字をとった略語で、人間の知的営みをコンピュータに行わせるための技術又は人間の知的営みを行うことができるコンピュータプログラムのこと
B	BPR	ビジネスプロセス・リエンジニアリング（Business Process Re-engineering）の略称。組織やそこで働く人にとって最適な形とすることを目的に、組織構造や業務を進める手順などを再構築し、業務改革を行うこと
C	CIO	Chief Information Officerの略称。最高情報責任者であり、所属する組織の情報システムや情報通信戦略に関する職務における最上位に位置する役職のこと （小金井市では、市長の政策意思の下、第一副市長をCIOとする推進体制でDXを推進）
D	DX（デジタル・トランスフォーメーション）	企業や行政等の組織がデジタル技術を活用し、業務そのものや、その過程、組織の文化を変革し、競争上の優位性を確立すること
E	EBPM	Evidence Based Policy Makingの略称。「証拠に基づく政策立案」を意味しており、行政目的を明確にした上で、政策効果の測定に重要な関連を持つ情報やデータに基づき政策の立案を行うこと
P	PDCA	業務プロセスなどを管理・改善する手法の一つで、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的にプロセスを改善・最適化していく手法のこと
R	RPA	Robotic Process Automationの頭文字をとった略語で、これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業もしくはより高度な作業を、人間に代わって実施する仕組みのこと

11 用語解説

索引	用語	解説
ア	アクセシビリティ	製品やシステム、行政サービスなどについて、高齢者や障がい者も含めて誰もがその機能や情報を支障なく利用できる状態であるかを表す指標のこと
ア	アジャイル	「素早い」「俊敏な」という意味で、ビジネスでは、方針の変更やニーズの変化などに機敏に対応すること
サ	サービス設計12箇条	政府が行政サービスの設計において遵守すべき12の指針 ※政府CIOポータル（https://cio.go.jp/node/2421/）に詳細が掲載
サ	サービスデザイン	サービスやビジネスを構築する際に、デザイナーがデザインを行う際の進め方や考え方を適用していこうというもので、「サービスの利用者」がどのようにふるまい、どのように考えているかを理解した上で、利用者体験全体をデザインし、サービスを考えていくこと
シ	情報セキュリティ	情報を搾取や改ざんなどから保護しつつ、必要に応じて利用可能な状態を維持すること。また、そのために講じる措置や対策などのこと
ス	スマート自治体	AIやRPAのようなソフトウェアロボットなどの技術を駆使して、業務を自動化したり、共通基盤を用いて効率的にサービスを提供したりすることを可能とした自治体の在り方
セ	全体最適化	組織が全体として最も効率的で生産性の高い状態にすること。特定の部署や個人だけを最適化する「部分最適」とは異なり、組織全体の目標を達成するために、各部門の連携を強化し、情報共有やリソースを効率的に活用することで、利益の最大化や持続的な成長を目指すこと

11 用語解説

索引	用語	解説
チ	チャットボット	チャット（chat）とロボット（robot）の2つの言葉を組み合わせたもので、テキストや音声を通じて、自動的に会話するプログラムのこと。「チャット」は、テキストを使いネット上でやり取りをすること、「ボット」は、人がコンピューターを使って行っていた作業をロボットが自動的に実行すること
テ	デジタイゼーション	紙の書類やアナログな作業など、物理的・アナログな情報をデジタル形式に変換するプロセス
テ	デジタライゼーション	デジタイゼーションでデジタル化された情報を活用し、業務プロセスやサービスの付加価値を高めること
テ	デジタル・ファースト	個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結すること
ハ	バックキャスト	過去の実績や現状や課題から将来を考えるのではなく、「ありたい姿」や「あるべき姿」を最初に考え、そこから逆算して「今何をするべきか」を考えること
フ	フロントヤード	行政機関における各種の手続窓口を始めとした住民と行政機関との接点のこと
ヘ	ベースレジストリ	デジタル庁が整備・推進する、住所・所在地、法人の名称など、制度横断的に多数の手続で参照されるデータからなるデータベースのこと
ユ	ユーザビリティ	製品やシステム、サービスなどについて、利用者にとっての使いやすさや効果、満足度を表す指標のこと

全ては市民の皆様のために

基盤の整備

市民にやさしい

職員が働きやすい